

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No.	※交付金区分	事業名称	計画概要	事業始期	事業終期	総事業額(千円)	交付金充当額(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	事業効果	担当課	
1	低所得世帯支援枠	【必須事業】 非課税世帯物価高騰重点支援給付金 (低所得者世帯給付金)	物価高騰が続く中で令和5年度における住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	R5.7	R5.12	130,440	130,440	対象:令和5年度住民税非課税世帯	4,213世帯	4,120世帯	97.79%	令和5年度住民税非課税世帯を対象として給付金(現金30,000円)を支給した。 給付費:123,600千円 事務費:6,840千円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持を図ることができた。	社会福祉課	
2	推奨事業メニュー	小中学校給食費保護者負担軽減事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食の保護者負担の軽減を図るため、交付金を活用し保護者が負担する給食費の半額減免を行う。	R5.4	R6.3	246,063	69,766	対象:市内小中学校児童生徒	小学生2,182人 中学生1,249人	小学生2,182人 中学生1,249人	100.00%	学校給食の保護者負担の軽減を図るため、交付金を活用し保護者が負担する給食費の半額減免を実施した。 小学生 42,921千円 中学生 26,845千円 合計 69,766千円	取り組みの結果、保護者負担の軽減を図りながら、児童生徒に安全で安心な「給食」を提供することができた。	学校教育課	
3	推奨事業メニュー	学校給食物価高騰対応支援事業	物価高騰の影響を受けた学校給食の賄材料費高騰分の財源に当該交付金を充てることで、保護者には負担増を求めずに、給食の質等を維持する。	R5.4	R6.3		30,932				100.00%	給食費保護者納付金は現状のままとし、賄材料費における物価高騰分に対して交付金を活用し、安心安全な給食の質の維持を図った。 岩井センターにおける増額分:23,013千円 猿島センターにおける増額分:7,919千円 合計 30,932千円	取り組みの結果、保護者負担を増加させることなく、給食の量及び質を維持することができ、児童生徒に安全で安心な「給食」を提供することができた。	学校教育課	
4	推奨事業メニュー	新生児応援給付金	物価高騰の影響における子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、より多くの子育て応援の取り組みを実感できるよう、第1子目の児童から対象となる新生児応援給付金の支給を行う。	R5.4	R6.3	9,650	9,650	対象:令和5年度出生者	280人	193人	68.93%	新生児の家庭を応援するため、新生児1人につき50,000円を支給した。 ・新生児応援給付金(50,000円) 193人 9,650千円	新生児が生まれた家庭に対し給付金を支給することにより、物価高騰等の影響がある中、子の出生による支出の増加が見込まれる対象家庭の経済的支援に寄与した。	こども課	
5	推奨事業メニュー	乗合バス緊急支援事業	物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担軽減及び公共交通の利用促進を図るため、対象者へ乗合バスの無料利用ができる利用券を発行する。	R5.8	R5.10	2,062	1,861	対象者(市内小中高生、75歳以上高齢者)の利用券活用割合	50.00%	2.82%	5.63%	市内在住の小中高生及び75歳以上の高齢者等に対し、市内路線バスを無料で使用できる『お試し乗車券』配布した。 ・小中高生等、75歳以上の高齢者 計 13,772人 ・実利用者数 計 388人	乗車券配布数に対して利用者の割合が低い結果となったが、バス利用に係る啓発及び今後のバス路線維持に係るデータを取得することができた。	企画課	
6	推奨事業メニュー	子育て応援商品券事業	原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市内在住の未就学児、市外の小中学校等に通学している児童生徒及び学校給食を喫食していない児童生徒の保護者を対象に、市内で利用可能な子育て応援商品券を配布する。	R5.12	R6.3	49,483	49,482	対象:市内に在住する未就学児及び市外小中学校等に通学する児童生徒の保護者	2,220人	2,196人	98.92%	対象者の保護者へ子育て応援商品券を配布した。 ・市内在住の未就学児:1,908人 ・市外小中学校に通学する児童生徒等:288人 合計 2,196人	子育て応援商品券等事業の加盟店に引き続き参加いただくことで物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援ができた。 (加盟店 490店舗)	こども課 学校教育課	
合計(千円)						437,698	292,131								

※交付金区分

低所得世帯支援枠 → 原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行うため、令和5年度の住民税非課税世帯を対象として1世帯あたり3万円を給付する事業

推奨事業メニュー → エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を行うため、国が具体的に示す推奨事業の中から自治体が選択して実施する事業